



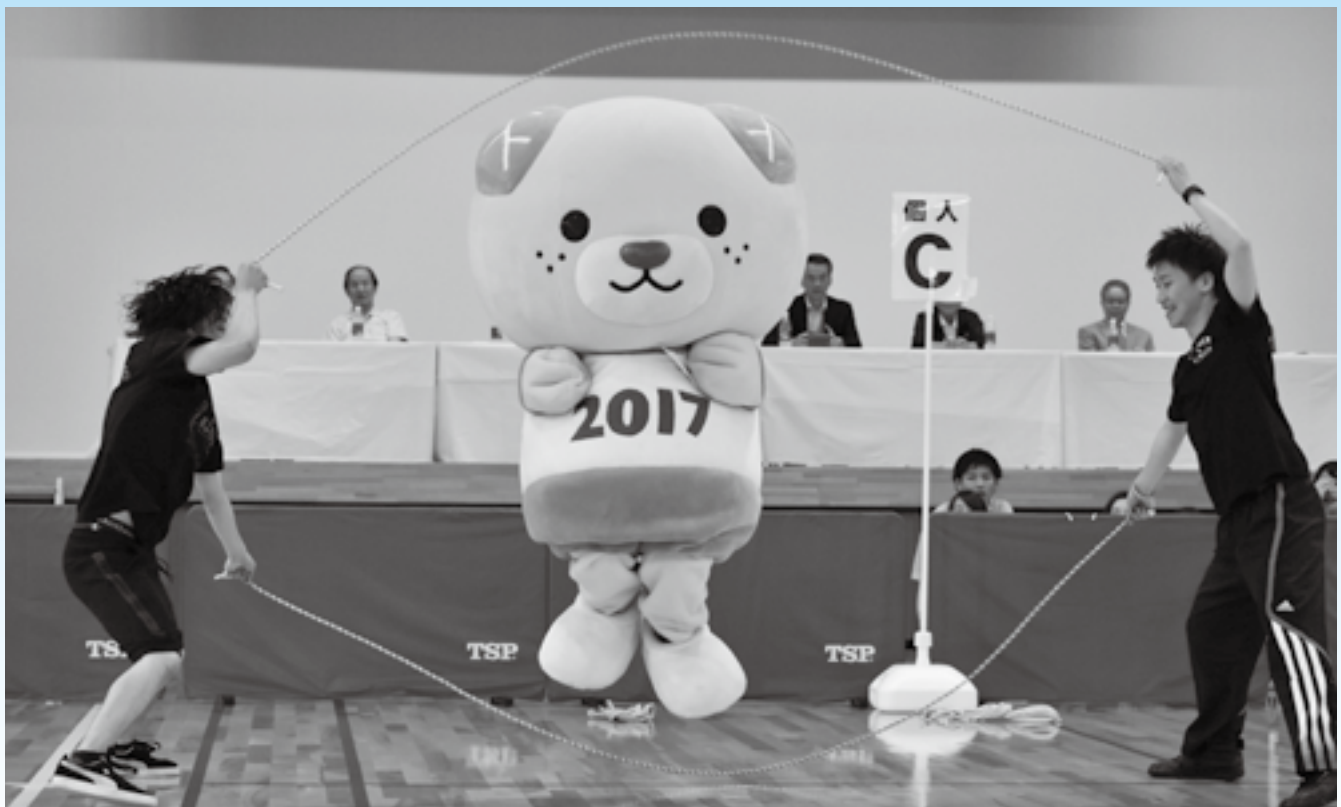
うわじま 市議会だより

平成29年

(2017)

第**48**号

9月1日



いよいよ 9月30日(土)開幕!! ^{えがお}笑顔つなぐえひめ国体
(デモンストレーションスポーツ ダブルダッチ)

6月定例会の日程 (6月)

- 14日 本会議 (開会、理事者提案説明)
- 21日 本会議 (一般質問)
- 22日 本会議 (一般質問、議案質疑、委員会付託)
- 26日 委員会 (厚生委員会、総務委員会)
- 27日 委員会 (産業建設委員会、教育環境委員会)
- 30日 本会議 (委員長報告・質疑・討論・採決、閉会)

平成29年度 一般会計補正予算

1億9,297万2千円を追加
総額427億5,897万2千円

もくじ

- 定例会議決結果一覧表・人事の同意 … 2～3
- 一般質問 …………… 4～10
- 視察報告 …………… 11～12

第59回宇和島市議会定例会 議決結果一覧表

番 号	件 名	議決結果
監査報告第18号	平成29年3月例月現金出納検査の結果について	即日受理
監査報告第1号	平成29年4月例月現金出納検査の結果について	即日受理
監査報告第2号	平成29年5月例月現金出納検査の結果について	即日受理
監査報告第3号	定期監査結果報告について（提出） 【福祉課・生活支援課・高齢者福祉課・保険健康課・農林課・商工観光課・水産課・国土調査課・産業未来創造室】	即日受理
報告第3号	平成28年度宇和島市一般会計繰越明許費繰越計算書	即日受理
報告第4号	平成28年度宇和島市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書	即日受理
報告第5号	平成28年度宇和島市病院事業会計予算繰越計算書	即日受理
報告第6号	平成28年度宇和島市水道事業会計予算繰越計算書	即日受理
報告第7号	宇和島市土地開発公社経営状況報告書及び清算報告書	即日受理
報告第8号	株式会社うわじま産業振興公社経営状況報告書	即日受理
報告第9号	専決処分した事件の承認について	承認
専決第3号	宇和島市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	承認
専決第4号	宇和島市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	承認
専決第5号	平成29年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号）	承認
議案第46号	宇和島市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第47号	宇和島市財政調整基金条例等の一部を改正する条例	原案可決
議案第48号	宇和島市産業振興基金条例	原案可決
議案第49号	宇和島市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第50号	宇和島市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第51号	宇和島市建築関係手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第52号	宇和島市港湾管理条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第53号	宇和島市介護老人保健施設事業基金条例	原案可決
議案第54号	平成29年度宇和島市一般会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第55号	平成29年度宇和島市介護老人保健施設事業会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第56号	土地改良事業の実施について	原案可決
議案第57号	辺地に係る公共的施設総合整備計画について	原案可決
報告第10号	専決処分した事件の報告について	即日受理
専決第6号	車両物損事故の和解について	即日受理
議案第58号	工事請負契約について	即日原案可決
議案第59号	宇和島市御槇財産区管理委員会管理委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
議案第60号	宇和島市御槇財産区管理委員会管理委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
議案第61号	宇和島市御槇財産区管理委員会管理委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
議員提出議案第3号	宇和島市議会委員会条例の一部を改正する条例	即日原案可決
選挙第1号	宇和島地区広域事務組合議会議員の補欠選挙	即日当選
選挙第2号	津島水道企業団議会議員の補欠選挙	即日当選

請願・陳情（継続審査分）

番 号	件 名	議決結果
陳情第16号	利用者負担額（月額保育料）の見直しについて	審議未了
陳情第17号	公立幼稚園利用者との格差是正、解消について	審議未了
陳情第18号	就園奨励費について	審議未了
陳情第20号	足摺宇和海国立公園鬼ヶ城山系滑床深谷林道及び御代の川林道並びに西谷林道大峠トンネル通行に関する陳情	不採択

請願・陳情（新規審査分）

番 号	件 名	議決結果
陳情第22号	平成29年度「給与所得等に係る市町村民税・道府県民税 特別徴収税額の決定・変更通知書（特別徴収義務者用）」への個人番号記載の中止を求める陳情書	継続審査
陳情第23号	陳情書（市道用地の寄附について）	採 択

議員別 賛否一覧表

※下表には議案等について、賛成、反対の双方があった場合のみ表示しています。

議員名 議案等	自由民主党議員会													公明党		護憲市民の会		無会派			賛成合計	反対合計	議決結果					
	赤松与一議長	小清水千明	中平政志	武田元介	正木健三	赤松孝寛	安岡義一	三曳重郎	石崎大樹	福島朗伯	大窪美代子	清家康生	上田富久	福本義和	土居秀徳	泉雄二	松本孔	我妻正三	木下善一郎	浅野修一				岩城泰基	梶山義将	坂尾眞	浅田良治	
専決第5号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	22	1	承認
議案第54号	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	3	原案可決
陳情第20号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	21	2	不採択
議員提出議案第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	22	1	原案可決

※赤松与一議員は議長のため採決に加わっておりません。

※陳情20号については、産業建設委員長報告では不採択であり、不採択とする事に賛成する者は○、反対する者は×、と表示しています。



清家徳男
(津島町御内913番地)

黒田富久
(津島町御内603番地)

稲葉太郎
(津島町御内2122番地)

●宇和島市御槇財産区管理
会管理委員

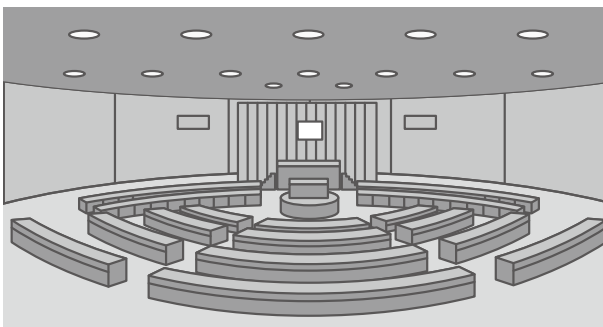
市長から3件の人事案件
が提案され、次の方が選任
されました。

人事の同意

委員会の傍聴について

▼宇和島市議会では、議会のあり方や議会機能の充実を図るため「宇和島市議会基本条例」が施行されました。
宇和島市議会基本条例第6条では、各常任委員会や特別委員会は公開することを原則とし、市民に対して情報を積極的に公表しようとするものです。

▼手続
傍聴申請書に住所、氏名を記入いただけます。



- ▼傍聴受付開始時間
委員会開始の1時間前から
- ▼受付場所
宇和島市議会事務局
(市役所3階 窓口)
- ▼定員
各委員会5名
(報道関係者を除く)
※定員を超える場合は、
先着順とさせていただきます。



自由民主党議員会

武田 一元介

今後4年間の行政施策について

【質問】

石橋氏の市政改革をどう進めていくのか。そして、市政改革の果実であるたくさん貯金、無駄遣いをしない財政運営、その大きな果実をどう活用していくのか。次政権に委ねられるものだと思う。総務部長、次の4年で何をやりたいかお尋ねす。

【答 弁】藤田総務部長】

ただ、申し上げたいのは、我々市長の補助機関の職員でございますので、我々が現在認識しております今後の課題といったような観点で答弁をさせていただきたいと思っております。御了承のほどをお願いいたします。総務部でございます。

質問

ども、全国の自治体の共通する課題である、人口減少対策について優先的に取り組んでまいりたいと考えております。そのために、庁内各部署と連携をとり、また、当然議会の御指導もいただきながら、現在取り組んでいる総合戦略の各種事業をブラッシュアップし、力強く取り組み、本市人口の社会増、自然増に寄与してまいりたいと考えております。

また、現在策定に向けて準備を進めております定住自立圏構想共生ビジョンに基づきまして、宇和島圏域市町の課題を近隣自治体と連携、協力し、解決してまいりたいと思っております。

入札契約制度について

【質問】

東京都の入札契約制度改革について、見解を問う。

主要な点、予定価格の事後公表、最低制限価格制度

の撤廃、JV結成義務の撤廃、1社入札の中止。この4点が契約制度改革の主要な点だと言っています。これについて、建設部としてどう考えるか。

【答 弁】藤田建設部長】

東京都の東京都庁、知事の発言にしましては存じ上げておりませんが、私もいたしまして、税金を使いまして公共施設の整備をしておりますので、議員がおっしゃられたとおり、安価で、すばらしい施設が整備されることが必要であると考えております。そのためにも、社会情勢等の変化にに応じた入札制度は、日々改革、検討をしていくべきと考えております。現在もいろいろな入札制度に不都合な点が発生してきた場合におきましては、総務課、入札担当課、建設部に限りませず、事業担当課をまともまして、協議を進めていきたいと考えております。

教職員の時間外労働について

【質問】

先生方の残業について、

法律の上では原則として命じられていないことになっているが、宇和島では時間外勤務をどう把握しているか。

【答 弁】織田教育長】

教職員の負担軽減について、本当に喫緊の大切な課題ですので、教育委員会訪問等の際には、市内教職員500人を超える一人一人の出勤退庁時刻を細かく記録するように必ず言っております。

そして、原則7時間45分の勤務につきまして、実際一つの過労死ラインである11時間45分、4時間を超える勤務をしている教職員が市内で40%を超えているようです。

そういう現状がある中で、市教委、県教委とも、1番は御自身の健康、2番は御家族、御家庭のそういったこと、3つ目に仕事でいいですと繰り返してまいります。また、いろいろ心配をして現場に行ったら確かめてみますと、やはり先生の使命感があるのでしょうか、簡単に時間になったから帰れるというも

のでもないようですが、可能な範囲でできることから進めていくというふうなことは動いております。

まずは、できることとして、先生方お一人お一人20分でも30分でも自分の勤務のスタイルを変えていけばと思っておりますし、校務支援ソフトも引き続き検討して、早期の導入を目指したいと思っております。

その他の質問事項

- ◆未来共生災害救援アプリについて
- ◆国土調査結果に基づく、固定資産税の適正化について
- ◆未収債権徴収専門部署の設置について
- ◆癌検診の有効性についてどう評価するか
- ◆健康長寿を実現した長野県について
- ◆バンブーバイオマス発電について
- ◆トキフバイカツジの保護と活用について
- ◆TOS S (教育技術法則化運動) について

公明党

松本 孔

やすらぎの里プールについて

【質問】

先日、やすらぎのプールの利用者の方から水が汚いと指摘を受けました。指定管理ですが市の施設ですの
で、何かあれば責任は問われると思います。衛生管理は大丈夫なのか伺います。

【答 弁：産業経済部長】

水の管理については年数回、夏場の繁忙期では月に1回水の入替えを行っております。現在は月に2回水を入れ替えています。ろ過器については、点検を実施しましたが、詰まりなどの異常は確認されませんでした。水質検査については、専門業者により、年2回実施しており、これまで異常はありません。

【質問】

やすらぎの里で水を入れ替えても不満が出るのは、抜本的原因が隠れている

と思います。どのように考えていますか。

【答 弁：産業経済部長】

やすらぎの里では、高齢者の方が健康増進のためにプールの中で歩行をすることが多く、水位を通常の高さに設定すると、首から上が浸かってしまう事情がありますので少し水位を下げています。その結果、ろ過器のところで排出がうまく機能していなかったと思われる。対応策を現場と担当課で考えており、今の段階では健康増進で使う場合は、下に板を敷くことやプールの底を掃除する機械を使う等の方法を検討しています。

【質問】

やすらぎの里のプールは、子どもの水泳教室や水泳サークルなどが行われ、健康増進施設として役割を果たしています。利用者の方から水をきれいにし頂けないかと切実な声が上がっています。どのように対応するのか伺います。

【答 弁：産業経済部長】

設備の大規模改修を順次

進めます。水の管理をこれまで以上に徹底し、利用者の方に安心して利用していただくことができるよう努めてまいります。

うわじま歩ポの進捗について

【質問】

うわじま歩ポを開始してから3カ月が経過しました。登録者数やクーポン券の発券数や進捗状況について伺います。

【答 弁：保健福祉部長】

6月14日現在で、スマートフォンを活用した「アプリで歩ポ」は2,334人で、窓口での申請による「こっこ歩ポ」は372人で、会員登録の総計は2,706人です。発券数は、クーポンが907枚、1,000円相当の買い物に使用できる歩ポの達成券が226枚となっております。

【質問】

アクセスしても登録出来ない事やクーポンが来ないという声を時々聞きます。窓口について説明をお願い

します。

【答 弁：保健福祉部長】

当市の公式アプリ、伊達なうわじま安心ナビの健康モードをダウンロードした後に、会員登録を行う必要がありまして、入力作業は多少手間がかかります。窓口は、市役所保険健康課の18番窓口と各支所の健康推進係です。電話でも対応が可能です。

【質問】

スマートフォンをお持ちでない方は市役所で登録して、小まめにポイントを貯めている方もいます。しかし、スマホを持っていないから諦めている方も多いためです。どうすれば参加できるのか、説明をお願いします。

【答 弁：保健福祉部長】

スマートフォンをお持ちでない方はカードに歩数を記録する「こっこ歩ポコース」へ参加可能です。スマートフォンではない携帯電話や万歩計をお持ちの方が自分で記録します。保険健康課18番窓口と3支所に加えて、宇和海支所や出張所でも登録可能です。

【質問】

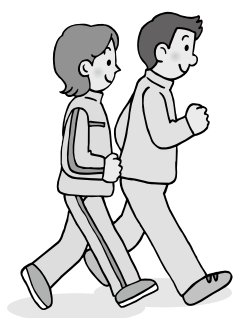
宇和島歩ポに協力をしていただいている協力店は何店舗ですか。

【答 弁：保健福祉部長】

歩ポポイント達成券が利用できる取扱店は、現在250店舗で、そのうち51店舗がクーポンの使用も可能です。商工会議所や商工会の御協力もいただいております。取扱店の募集は、今後も継続して実施します。取扱店舗につきましては、アプリの中で店舗の写真やPRを掲載しております。

その他の質問事項

- ◆ガイヤ体操について
- ◆土曜塾の現況について
- ◆城山でのVR活用について



自由民主党議員会

三 曳 重 郎

財政の状況について
問う

【質 問】

平成17年合併の年の経常収支比率97・3%は、平成27年度には実質単年度収支比率ともに改善され、中期財政計画以上の成果を出しています。これは第2次宇和島市行政改革大綱の成果と考えてよいですか。

【答 弁】総務部長

財政指標が改善した要因は、国が普通交付税を拡大したことと第1次、第2次行政改革大綱に基づいた組織機構再編による職員定数の適正化を中心とした行政改革の結果と考えています。

【質 問】

自主財源確保の改善をどう分析しますか。

【答 弁】財政課長

自主財源比率低下の主な要因は、依存財源がふえたことによるものです。また、

一方で自主財源の市税が減少傾向にあります。国の政策により普通交付税が増額され、財政的には改革が進んでいます。市税に反映するところに至っていない状況と考えています。

【質 問】

実質単年度収支の改善は人件費の抑制が主なものです。平成28年度の職員数と平成27年度において平成18年度からの職員の削減者数と平成27年度と平成18年度の人件費削減額、その用途をお聞きします。

【答 弁】総務部長

普通会計の平成28年度職員数は554名、平成18年度からは307名減です。人件費は、平成18年度から27年度に約26億円の減です。削減した分の使途は、特別会計累積赤字や土地開発公社負債の解消などの財政健全化へ、また、扶助費、介護保険特別会計の繰出金等のために必要な財源となつたと考えています。

【質 問】

人件費削減額が財政再建の柱になつたと考えていい

ですか。

【答 弁】財政課長

そのとおりだと財政当局でも考えています。

【質 問】

宇和島市中小企業実態調査アンケートに協力した方の売上高や営業利益の傾向はどうなっていますか。

【答 弁】産業経済部長

平成28年度調査で直近3年間の売上高傾向は、増加傾向が8・4%、横ばい傾向が37・1%、減少傾向が54・5%で、営業利益も同様です。

【質 問】

3期12年の実績をもとに、新市長に市の方向性や施策をどう望みますか。

【答 弁】市長

少しでも人口がふえるような政策を行っていかねればと思いますので、市政を預かる市長も議会の皆さんも人口減の重たさを肝に銘じて、今後の政策等を判断していただきたいです。

【質 問】

合併特例後の新たな財政支援措置の名目と支援額は、どう決定されていますか。

また、支援額を地域の維持や行政サービスなどの行政運営に生かす計画は。

【答 弁】総務部長

平成の合併による行政区域の広域化を反映した交付税算定方法の見直しは平成26年度より行われ、主な内容は、住民サービスの向上や災害対応のための支所等で縮減額は7億円程度と見込んでいます。また、現在、支援額を行政運営に生かす具体的な計画はありません。差額約14億円は、今後減少が見込まれる交付税や市税とあわせて市長選挙後に長期財政計画の改定で策定する予定です。

【質 問】

償還のピークは平成30年と聞いていますが、新たな財政支援措置や起債による交付税算入がありますが、財政面は大丈夫ですか。

【答 弁】財政課長

将来の人口減少や公共施設等の更新経費増に対し、一定の準備はできていると考えていますが、人口減少に伴う普通交付税や市税等の一般財源の減少は、長期

的に見ると安心できる状況にはないと認識しています。

【質 問】

地方債の大幅な増や基金の取り崩しが限り財政指標の維持は可能ですか。

【答 弁】総務部長

経常収支比率は、普通交付税の一本算定や人口減少により悪化すると見込んでいます。実質公債費比率は、今後大きな借入れがなければ悪化することはないと考えられます。

【質 問】

平成28年から平成33年までの計画されている28件の建設事業はクリアできるといふことですか。

【答 弁】財政課長

大きな政策転換がなければ、中期的には財政を維持できると考えています。

その他の質問事項

◆観光行政を問う

護憲市民の会

岩城 泰基

原発について

【質問】

日本政府は、事故があつた3カ月後に何もわかつていない状況で国際原子力機構に対し、原因は津波によるものであり原子炉施設の安全上重要な施設や機器には地震による大きな損壊の確認はないと報告し、津波のせいという姿が見えました。事故原因についてどのようにお考えですか。

【答 弁】総務部長】

福島第一原発事故については、東京電力福島原子力発電所事故調査委員会と東京電力福島原子力発電所における事故調査検証委員会及び福島原発事故独立検証委員会等の報告を通じて、事故の主たる原因は明らかになっていきます。新規制基準は、世界の原子力安全に関する知見を反映し策定されていると思っております。

【質問】

原発の過酷事故は、人々に長期間の避難生活や健康被害をもたらします。健康や生活面の影響を検証し、避難者に対する生活、生業、住宅や医療、養育支援等は、国と事業者の責任で行うべきだと思えます。避難者に対する支援はどうかあるべきか見解を求めます。

【答 弁】総務部長】

健康や生活面での支援については、昨年3月11日に閣議決定された東日本大震災からの復興の基本方針で示され、政府は原子力災害からの復興再生について、中長期的対応が必要であり、復興創生期間後も継続して国が前面に立つて取り組むとしており、一刻も早い復旧・復興を願っております。

【質問】

避難計画を立てるとしたら、まず国が見本をつくり、県で策定したものを下敷きに市でつくる流れになると思うのですが、大もとの国の計画に対して、国会特別調査委員会の元委員長が批

判しています。市ではどう計画を立てていますか。

【答 弁】総務部長】

宇和島市地域防災計画は、愛媛県が平成25年12月に公表した地域被害想定調査に基づき平成26年度に修正を行っています。宇和島市地域防災計画の原子力対策編では、南海トラフ巨大地震等の具体的自然災害の被害想定はありませんが、複合的な事象に対応した計画になっていきます。また、防災対策に終わりはないという認識のもと国及び県の指針に基づいて避難計画を見直し、充実強化を図る必要があると考えています。

【質問】

市民の命と暮らしを守ることは、市長の最優先の課題だと思えます。新潟県知事が事故原因、健康や生活面への影響、避難計画の実効性の3つの検証をせずに原発再稼働を認めることはできないと言ったこの知事の姿勢についてどのようにお考えですか。

【答 弁】市長】

新潟県知事が言われた三

原則については、見直しをやるべきだと思えます。また、知事として確固たる認識をお持ちだと思っております。私としても、福島事故の教訓は、世の中に絶対はあり得ないということと想定外は起こり得るので原発が30キロ圏内にあるという現実を見たとき、より実効性を伴った避難計画を立てなければいけないと思っております。30キロ圏内だけではなく、市民全体が避難できるような計画を立てていかなければいけないと認識しています。

【質問】

廃棄物処理法では、排出事業者の責任を明確にして、メーカーなどの排出事業者に最終処分までの確認を求めています。原発は高度な知識を要するということで適用除外となつております。処分できないものはつくりださないのが一般常識だと思つております。いつ地震が来るか、津波が来るかわからない中で処分できないものをつくり出している状態は、原発の持つ非常識さの

証だと思つております。このような状態は安全を考える上でどのように考えますか。

【答 弁】市民環境部長】

特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律に基づき、国の責任として進めていくものと考えています。原子力発電所の稼働については、地域の安全を第一義とし、国・県及び事業者において、絶対的な安全の確保を図り、新たな知見等に対応するなど、さらなる安全性の向上を目指して最善かつ最大の努力を尽くしていただきたいと思います。

その他の質問事項

◆行政視察研修で学んだこと

◆事業の進捗状況



無党派

坂尾 眞

原発問題について

【質 問】

安保法制（戦争法）、共謀罪法の強行、森友学園、加計学園での国政・国民の財産の私物化、また、原発再稼働もまさに安倍政権の国策として強行されており、余りにもひど過ぎます。

市長は、脱原発をめざす首長会議において、現在愛媛では唯一の会員です。入会は、多方面からの圧力があり大変であったのではないかと推察しますが、市長としての脱原発に対する思い、考えをお聞きます。

【答 弁】市 長

国民の大多数の声をくくり上げて、大きな運動にしていく必要があるだろうと思いますし、議員の皆さんも、それぞれの所属党があるわけですから、市民の声をよく聞いて、国政に反映できるように活動していただきたいと思います。

医療・介護保険制度と子どもの貧困化対策について

【質 問】

国保について、所得に対して高過ぎる保険料の原因は。

【答 弁】保健福祉部長

保険料一人当たりの金額は、全国平均が9万2,124円、県が8万2,676円、当市が8万7,390円で、20市町で、金額の高い方から5番目です。

その要因は、国保加入者において、医療を受ける機会が多い高齢者の増加、医療技術の進歩に伴うコストの増大により、年々保険給付費が伸びていることが背景にあり、また、近年、C型肝炎や肺がん治療のための高額な新薬が保険適用となっていないことも大きな要因と考えております。

【質 問】

制度的な危機の状況下に加え、国保の都道府県化が推し進められますが、どのような状況にありますか。

【答 弁】保健福祉部長

都道府県化は、平成30年度から実施されます。

【質 問】

これ以上、保険料が上がらないかを心配しています。

【答 弁】保健福祉部長

保険料が上がる場合には、被保険者の負担が急激に増えることにならないよう、調整したいと考えます。

【質 問】

昨年度の国保会計決算状況の報告をお願いします。

【答 弁】保健福祉部長

平成28年度の国保事業特別会計については、歳入が約129億円で、歳出が約124億円となっており、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、約6,910万円となります。

【質 問】

決算を受け、値上げは必要ないと考えてよろしいでしょうか。

【答 弁】市 長

運営審議会で御判断いただくことが原則ではありますが、決算状況（黒字の維持）により、値上げしない方向になるのではないかと

思っております。

同和問題について

【質 問】

合併後の人権啓発課の予算額の推移をお聞きします。

【答 弁】教育部長

当初予算ベースで、合併当時の平成18年度が2億2,776万、直近の平成29年度が1億1,563万円です。約1億1,213万円、49%の減少となっております。

【質 問】

毎議会、市長へ同和問題の質問をしてきましたが、あらためて、この問題への所見をお聞きます。

【答 弁】市 長

基本的には、自治会活動等一般の市民と同じ予算づけが最終的な目標になると思っております。

ただ、お互いに理解をしながらというところで、関係者が努力しているというところは御理解いただき、予算においても、差別のない社会を目指していきたいと

思っております。

【質 問】

私は、人権啓発課の予算を半減（特に各支部への補助金を大幅カット）していただいた市長の努力を評価しています。

同和問題は、日本の歴史的な階級支配の道具として、その教訓は次世代に引き継いでいくことが必要だと考えます。しかし、社会的・経済的な存在基盤をなくした同和問題に対する認識の母斑を、殊さら強調して特権を与え続けることは、国民を分断するくさびになって、社会の進歩に逆行することになってしまいます。

同時に、この問題は市の行政を大きくゆがめてしまう原因になるのではないかと再三繰り返し述べてきました。引き続き早急な廃止を強く求めておきます。



護憲市民の会

浅野 修一

地域力強化推進事業 及び包括的支援体制 について

【質問】

今回の補正予算に計上されている「地域力強化推進事業（1,200万円）」についての説明を。

【答 弁：保健福祉部長】

本事業は、ニッポン一億総活躍プランにおいて、子供、高齢者、障害者など、全ての人々が暮らしや生きがいをもつくり、高め合うことができる地域共生社会の実現が提唱されたことに伴い、「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業として打ち出されたものです。

具体的には、住民が主体的に地域課題を把握して、解決を試みる体制づくりを目的としたもので、特定の地域において、多世代の交流が可能な拠点を設置し、地域住民が集い、世代を問わず複雑化した様々な問題

の解決を図っていくこととするものです。

【質問】

地域力強化推進事業と介護保険の中で取り組まれている「生活支援体制整備事業」との連携は。

【答 弁：保健福祉部長】

「生活支援体制整備事業」は、高齢者が抱える様々な困り事について、協議体と呼ばれる検討組織を設置し進めるもので、現在、モデル事業として3地区(三間・清満・蔦刈)で取り組まれています。

どちらの事業も「地域包括ケアシステム」の構築を共通の目的としており、連携については、今後、地域力強化事業において提案される取り組みのうち、地域住民の活動により問題解決が可能となる取り組みの中で、協議体との関連づけを行い、2つの事業情報の相互連絡を図っていくことから、それぞれの事業が有益な情報を蓄積できるというふうに考えています。

構築事業について

【質問】

今年度から平成33年度までの5年間の「宇和島市地域福祉計画」が策定されていますが、推進体制はどのようなになっているか。

【答 弁：保健福祉部長】

本計画では、基本目標の2として、基盤整備の基本施策、地域コミュニティの基盤整備におきまして、地域共生社会実現のための活動拠点の整備を上げていきます。

そこでは、目標として、地域共生社会を実現するための施策の整備支援とアウトリーチを含む包括的な相談対応と世帯全体の総合的なアセスメント及び必要な支援のコーディネートを行うこととしています。

また、基本目標の3として、保健・医療・介護・福祉の連携体制の確保を上げており、在宅医療・介護の連携と福祉分野での新たな連携体制の構築を目指しています。

推進体制については、市

の関係職員で構成する「地域福祉計画推進会議」で、実施状況の点検・評価を行い、その結果を踏まえ計画の見直しが必要となった場合には、外部委員で構成する「地域福祉策定委員会」において、必要な見直しを行い、計画を推進していくこととなります。

吉田地域の小学校の 統廃合に関して

【質問】

吉田地域における小学校の統廃合について、いろいろと話が進んでいると伺っているが、現在の教育委員会の方針は。

【答 弁：教育部長】

吉田地域において、吉田と奥南を除く3小学校は、標準学級において複式学級が生じており、現在の0歳児からの児童の推移から予測した場合には、平成31年度から奥南小学校も複式学級が発生し、解消の見込みがないとされています。

現在、教育委員会としては、保護者の方々のお考え

を聞きながら今後の方針を定めていきたいと考えており、今年度あらためて、統廃合について協議を進め、市全体としての小・中学校の適正規模、適正配置等についての方針を決定したいと思っています。

【質問】

統廃合については、様々な議論がなされてくると思いますが、小中一貫校の可能性からくる通学（距離や手段等）の問題や、吉田地域に限らず、これからの学校のあり方として、少人数学校でも十分な教育体制を市としてとっていくということも踏まえて、保護者の方々のご意見を聞いていただきたい。



小清水千明

農業競争力強化プログラムについて

【質問】

農家の負担軽減やコストダウンについてですが、市単独事業や国や県の補助事業に市負担補助率の上乗せ等ができないか伺います。

【答 弁：産業経済部長】

市単独事業の新設については、農家の要望を分析し、国や県の補助事業と合わせながら、検討します。国や県補助金に対する市負担の上乗せについては、現在も事業内容によって実施し、農家負担の軽減を図っております。今後も予算の範囲内で検討します。

【質問】

本年9月23日に、姉妹都市である北海道当別町の道の駅がオープンします。販路開拓や販売促進のために旅費の一部負担を行う考えはありますか。

【答 弁：産業経済部長】

基本的にはきさいや広場で商品を集約し、当別町の道の駅に送る計画です。したがってオープニングの際に、生産者の皆様や加工業者が直接現地に行く計画ではありません。しかし、姉妹都市の縁を足がかりとして、観光物産協会と連携しながら、北海道への販路開拓と販売促進を図ってまいりますと考えています。

【質問】

農業大学の実習研修の誘致や学習の充実に向けた協力支援等の考えはありませんか。その延長で、生徒・学生の農家での実習プログラムや学生の農家との交流事業を検討してはいかがでしょうか。

【答 弁：産業経済部長】

農業大学の研修につきましては、愛媛県南予地方局の産業振興課が主導で行っております。宇和島市では果樹コースのみの受け入れを行っております。農家に住み込みで、農家は食事を提供するかわりに学生は労働力を提供して、農家からノウハウを学ぶといった

形態をとっております。学校の受け入れ窓口となっており、愛媛県や農家とも連携調整をとりながら体制づくりを考えていると思います。

【質問】

吉田の太鼓場にアルバイターの宿泊施設が設置されましたが、利用率や効果について伺います。

【答 弁：産業経済部長】

J A えひめ南運営しており、昨年の秋のオープンから3月までの実績は47名の方が利用しました。内訳としては、ご利用いただいた方の9割がワーキングホリデーの学生で、残りの1割が一般の援農に参加された方となっております。受け入れた農家から、好評を得ております。農家の担い手施策の有効な手段として、今後も引き続き、農協と連携したいと考えています。

【質問】

収入保険制度に加入する条件として、青色申告をする必要があります。現在、宇和島市でどれくらいの方が農業者で青色申告をしているのか、また白色から青

色申告へ変更促進のための施策をお聞きます。

【答 弁：産業経済部長】

広報うわじまの3月号、また2月には、宇和島市の公式ホームページに保険制度に関する事項を掲載しております。現在、市内の農家で青色申告を行っている農家は約500人弱です。白色申告から青色申告への変更促進には、関係機関と連携して、青色申告への移行啓発活動を行っております。

高等教育学校への対応について

【質問】

4月17日の全協におきまして、環太平洋大学短期大学部の30年度の新入生の募集は認めましたが、今回の債務負担行為で約束をしていなかった平成31年度の入学生や31年度も2学年見ると、学生1人当たり30万円の奨学金が含まれております。なぜ約束してないお金が入っているのか伺います。

【答 弁：総務部長】

環太平洋大学短期大学部は、地域の人材育成にとつて不可欠な存在です。平成30年度から平成31年度の2力年に1億6,600万円を限度として、運営を行っている学校法人創志学園に補助金を交付し支援を行う事で、保護者の安心感・信頼感につながります。予算ではなく、債務負担行為として2力年の上限額の設定として提案させていただいております。将来の予算計上の際には、状況に応じて適切に対応します。

その他の質問事項

◆宇和島中等教育学校について

◆ドローンの活用について



行政視察報告

議会運営委員会

日程 4月19日～21日

視察地 栃木県佐野市
茨城県筑西市

目的

○予算審査特別委員会の運営について

○新庁舎建設に伴う議会工リア等の整備状況について

○議会報告会について

参加議員

委員長 上田 富久
副委員長 松本 孔
委員 泉 雄二
" 清水水干明
" 福本 義和
" 兵頭 司博
" 福島 朗伯
" 石崎 大樹
" 三曳 重郎
" 正木 健三
議長 赤松 与一
副議長 安岡 義一

視察報告

両市の予算審査特別委員会の運営（特徴）として、佐野市は、①一般会計、特

別・企業会計それぞれ持ち時間60分以内で、歳入歳出全般どこでも質疑ができる。②事前通告が「任意」である。③執行部側の意見として、一般会計において

副市長、教育長をはじめ、担当課長85人が2・5日間拘束される等であった。また、筑西市は、①新年

度の当初予算を特別委員会だけで審査する。②事前通告制はとっていないが、審査を円滑に進めるため、各委員からの質問は、部署ごとに3回までとし、複数の会計を所管している場合は、会計別に3回までと定めている等であった。運営方法は、全国各市



様々だが、当市においても、引き続き予算審査に関する研究を進め、全議員が課題を認識・共有しながら検討していかなければならない。

総務委員会

日程 5月9日～12日

視察地 北海道東川町
旭川市

当別町

目的

○東川町立日本語学校について

○株主制度について

○旭川大学の公立化について

○ふるさと納税について

参加議員

委員長 正木 健三
副委員長 清家 康生
委員 浅野 修一
" 安岡 義一
" 上田 富久
" 清水水干明

視察報告

東川町では、町立日本語学校事業を実施している。長期滞在の学生に住民登録をさせることで人口、交付

税ともに増加、増額となっている。当市においても旧宇和海中学校でフォルケホイスコーレ事業を予定しているが、学生を呼べる環境を整備し、リピーター確保に努力する必要性を感じた。

旭川市では、大学公立化について調査研究を行った。民設民営方式は当市と同じであるが、旭川市には他に3大学があること、北海道第2の都市であることなど、当市の条件とは相違がある。四国西南地域唯一の大学を存続させる意義は大きい。これに伴う経費や市民の皆様にも共感していただける理由などさらに調査、研究を行う必要性を感じた。

当別町には、ロイズ本社



があることから5億円を超える寄付金となっているが、職員の努力も大きく結果に影響していることを学んだ。

厚生委員会

日程 5月8日～11日

視察地 山梨県南アルプス市
富山県射水市
東京都荒川区

目的

○きのくに子どもの村の教育について

○富山型デイサービスについて

○子どもの貧困対策について

参加議員

委員長 三曳 重郎
副委員長 大窪美代子
委員 木下善一郎
" 岩城 泰基
" 赤松 与一

視察報告

「富山型デイサービス」は、従来の介護事業所や障害者就労支援施設とは異なり、小規模の家庭的な雰囲気の中で、利用者を限定し

ないため、お年寄りが小さな子どもを見守ったり、障がいのある方がスタッフのお手伝いをしたりと、これまでの縦割りの施策を取り換った新たな福祉施設であった。

今後の人口減少や専門職の人材不足といった状況からも有意義であり、何より介護サービスを受けられる方にとって、自分の役割を

教育環境委員会

日程 5月16日～19日

視察地 北海道釧路市
北海道根室市
北海道羅臼町

目的

○環境保護活動の取り組みについて（釧路国際ウェットランドセンターについて）
○社会教育計画の事業内容について

○北方領土問題に係る教育活動の取り組みについて・世界自然遺産「知床」に関する取り組みについて

参加議員

委員長 福島 朗伯

見つけ意欲が高まるといったメリットがあると考えらる。

当市においても、今年度から国が進める「我が事・丸ごと地域づくり推進事業」の参考にしつつ、誰もがお互い学び合うことができ、みんなが一緒に元気に生きていこうとする、「共生社会（共生型サービス）の創設」に向けて、積極的

委員 松本 孔

兵頭 司博

土居 秀徳

視察報告

北海道釧路市では、日本で唯一ラムサール条約登録湿地に指定され、国・県・市・市民が一体となって活動している取り組みや世界各国から観光客が訪れる魅力ある資源活用について学んだ。

根室市では、子どもが心豊かに成長していく為に、家庭・学校・地域が連携し、地域全体で教育支援する活動を学んだ。

羅臼町では、ロシアと継続して行っている中学生の

に取り組んでいかなければならない。



ビザ無し交流や弁論大会等の交流について視察を行った。北方四島における共同経済活動の事業展開に少しづつではあるが、前進していると感じた。しかし、北方領土問題解決に向けて、国内世論の盛り上がりが必要であり、北海道から離れた地域においても継続的に



北方領土に関する学習の場や交流の場を提供したり、啓発活動を行う必要があると感じた。

産業建設委員会

日程 5月16日～19日

視察地 長野県長野市
富山県富山市
東京都練馬区

目的

○商店街の活性化
○「富山とれたてネットワーク事業」
○「空家対策」について

参加議員

委員長 石崎 大樹

副委員長 中平 政志

委員 赤松 孝寛

我妻 正三

福本 義和

泉 雄二

視察報告

当委員会では、産業の活性化等をテーマに視察研修を実施した。

長野市では、活性化の要となる「まちづくり長野」が権堂商店街で行う様々な事業について視察した。空き店舗の解消や人通り

の回復が既存店舗の売り上げの向上に、なかなか繋がらないなどの話が聞けた。富山市では、「とれたてネットワーク」事業で中心市街地の拠点的アンテナショップを中核としたネットワークによる地産地消の推進と農業振興について視察した。

練馬区では、防災、防犯面での懸念や不法投棄の誘発、景観の阻害など、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている空家に対して、「空き家等対策計画」を策定し、実施している事業について知ることができた。再建築困難な跡地の無償借り上げや空家の地域貢献事業など当市の今後の事業の参考になる話が聞けた。

